

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年8月12日
【発行者名】	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 和田 康志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
【事務連絡者氏名】	山本 亮子
【電話番号】	03-5224-3400
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	イーストスプリング・インドネシア株式オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したことにより、平成25年2月7日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じたので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

下線部____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ファンドの特色

1. インドネシアの金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

(略)

「インドネシア・エクイティ」の特徴

- (1) インドネシアの企業^{*}の株式または株式関連商品を主要投資対象とします。
* インドネシアの金融商品取引所に上場している企業、インドネシアで設立された企業、インドネシアで主な活動を行っている企業

(略)

<運用プロセス>

個別企業の調査および分析に基づき、銘柄選択を重視した運用を行います。



① 調査

企業の長期的な収益の成長性等を分析するため、十分な企業調査を行います。企業の経営層のみならず、競合他社や顧客、取引先などから多面的な情報を取得します。定性・定量評価に基づくファンダメンタルズ分析により、割安な銘柄をさらに厳選します。
-市場動向、ビジネスモデル、収益力、バランスシート、コーポレート・ガバナンスなどの分析
-企業訪問、ミーティングの実施

② 企業価値の測定

調査によって得られた情報および分析結果に基づき、企業価値を評価します。様々なシナリオを想定した上で、企業価値をベースとした適正株価（フェア・バリュー）のレンジを算出し、調査対象企業の価値を判断します。

③ ランキング

実際の株価とフェア・バリュー・レンジを比較し、投資対象企業を3つのグループ（割高、フェア、割安）に分類します。

④ ポートフォリオの構築

ランキング等の要素をもとに、ファンド全体のリスクや個別銘柄の流動性なども考慮しながら、組入銘柄および組入比率を決定します。

⑤ ポートフォリオのレビューおよび評価

継続的なポートフォリオのレビューおよび評価のなかで、ポートフォリオ・ストラテジストが中心となり、投資目的に沿った運用がなされているか、リスク配分が最適ななどの検証およびフィードバックを行います。

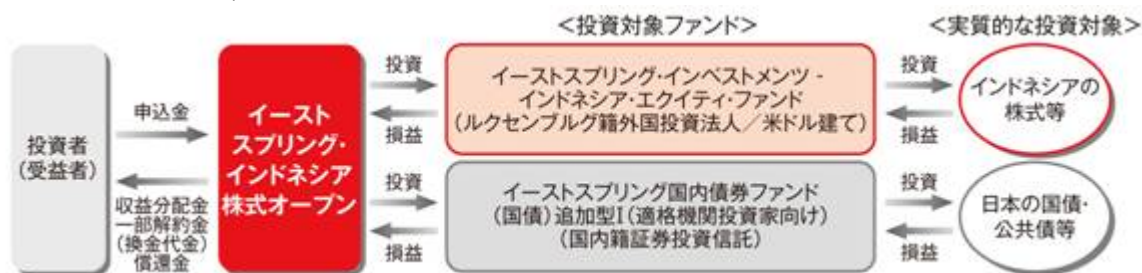
※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

2. ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンドの仕組み

・当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を

行います。



原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・エクイティ・ファンド」への投資比率を高位に保ちます。

3. イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

(略)

アジアにおけるネットワーク

- イーストスプリング・インベストメンツの属するグループは、アジアにおける13の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの株式運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。



(2012年11月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの特色

1. インドネシアの金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

(略)

「インドネシア・エクイティ」の特徴

- (2) インドネシアの企業^{*}の株式または株式関連商品を主要投資対象とします。
^{*} インドネシアで設立または上場している企業、インドネシアにおいて主に事業展開を行っている企業

(略)

充実したアジアのネットワーク



（2013年5月末現在）

- ・ イーストスプリング・インベストメンツの属するグループは、アジアにおける14の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。
- ・ イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドの株式運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。

（略）

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（略）

委託会社の概況

a . 資本金の額

平成24年11月末現在 資本金 649.5百万円

（略）

c . 大株主の状況（平成24年11月末現在）

（略）

（注）PCHLは、世界有数の金融サービスグループを展開する英国プルーデンシャル社（以下「最終親会社」）の间接子会社です。なお、最終親会社およびPCHLは、主に米国で事業を展開しているプルーデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

< 訂正後 >

（略）

委託会社の概況

a . 資本金の額

平成25年5月末現在 資本金 649.5百万円

（略）

c . 大株主の状況（平成25年5月末現在）

（略）

（注）PCHLは、世界有数の金融サービスグループを展開する英国プルーデンシャル社（以下「最終親会社」）の间接子会社です。なお、最終親会社およびPCHLは、主に米国で事業を展開しているプルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

< 訂正前 >

（略）

< 投資対象ファンドの概要 >

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド
	（略）

ファンドの 関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シン ガポール)リミテッド
	管理会社	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(ルクセ ンブルグ)S.A. ²
(略)		

1 Jakarta Composite Indexは、インドネシア証券取引所が公表している指数です。

2 2013年4月1日を目安として、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(ルクセンブルグ)S.A.から、イーストスプリング・インベストメンツ(ルクセンブルグ)S.A.への変更を予定し、関係当局に申請しています。

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機 関投資家向け)	
(略)		
ベンチマーク	B o f Aメリルリンチ国債インデックス(1-10年債) ³	
(略)		
手数料等	申込手数料	ありません。
	信託報酬	年率0.21%(税抜0.2%)
	このほか、監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
(略)		

3 バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

<訂正後>

(略)

<投資対象ファンドの概要>

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エク イティ・ファンド	
(略)		
ファンドの 関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シン ガポール)リミテッド
	管理会社	イーストスプリング・インベストメンツ(ルク センブルグ)S.A.
(略)		

1 Jakarta Composite Index(ジャカルタ総合指数)は、インドネシア証券取引所が公表している指数です。

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機 関投資家向け)	
(略)		
ベンチマーク	BofAメリルリンチ国債インデックス(1-10年債) ²	
(略)		

手数料等	申込手数料	ありません。
	信託報酬	年率0.21% (税抜0.20%)
	このほか、監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
(略)		

2. バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

(3) 【運用体制】

<訂正前>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成24年11月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成25年5月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3 【投資リスク】

<訂正前>

(略)

(3) 投資リスクに対する管理体制等

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

(略)

なお、投資リスクに対する管理体制等は平成24年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

(3) 投資リスクに対する管理体制等

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

(略)

なお、投資リスクに対する管理体制等は平成25年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

a. 収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として以下の表の税率による源泉徴収(原則として確定申告は不要です。)が行われます。なお、確定申告を行

い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

なお、配当控除の適用はありません。

b. 一部解約金および償還金

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡所得として以下の表の税率による申告分離課税が適用されます。

ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合は、原則として確定申告は不要です。

期間	税率
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)

平成25年1月1日から平成49年12月31日までは、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額について、以下の表の税率で源泉徴収が行われます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	7.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%)
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%)

平成25年1月1日から平成49年12月31日までは、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

個別元本について

- 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が、当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等ごとに、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

3. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記の内容は平成25年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(平成25年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	520,701,935	1.01
投資証券	ルクセンブルグ	49,760,243,044	96.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,364,214,668	2.64
合計(純資産総額)	-	51,645,159,647	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成25年5月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型(適格機関投資家向け)	490,580,305	1.0683	524,086,939	1.0614	520,701,935	1.01
ルクセンブルグ	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・エクイティ・ファンド	20,620,511.526	2,421.23	49,927,153,713	2,413.14	49,760,243,044	96.35

種類別投資比率 (平成25年5月31日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	1.01
投資証券	96.35
合計	97.36

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】(平成25年5月31日現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成25年5月31日現在)

資産の種類	買建/売建	通貨	数量 (契約額)	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建	米ドル	2,000,000.00	204,358,000	202,340,000	0.39

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年5月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成22年 5月12日)	7,022	8,761	1.0095	1.2595
第2期	(平成22年11月12日)	12,043	13,723	1.0755	1.2255
第3期	(平成23年 5月12日)	55,679	61,109	1.0254	1.1254
第4期	(平成23年11月14日)	45,765	45,765	0.9065	0.9065
第5期	(平成24年 5月14日)	69,929	69,929	0.9733	0.9733
第6期	(平成24年11月12日)	54,472	54,472	0.9738	0.9738
第7期	(平成25年 5月13日)	37,484	45,400	1.1837	1.4337
	平成24年 5月末日	63,981	-	0.8959	-
	平成24年 6月末日	63,807	-	0.8990	-
	平成24年 7月末日	64,568	-	0.9307	-
	平成24年 8月末日	60,926	-	0.9012	-
	平成24年 9月末日	58,619	-	0.9338	-
	平成24年10月末日	56,620	-	0.9831	-
	平成24年11月末日	52,281	-	0.9965	-
	平成24年12月末日	49,613	-	1.0373	-
	平成25年 1月末日	42,993	-	1.1260	-
	平成25年 2月末日	41,800	-	1.2234	-
	平成25年 3月末日	43,145	-	1.3021	-
	平成25年 4月末日	43,698	-	1.3782	-
	平成25年 5月末日	51,645	-	1.1718	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	自 平成21年11月30日 至 平成22年 5月12日	0.2500
第2期	自 平成22年 5月13日 至 平成22年11月12日	0.1500
第3期	自 平成22年11月13日 至 平成23年 5月12日	0.1000
第4期	自 平成23年 5月13日 至 平成23年11月14日	0.0000
第5期	自 平成23年11月15日 至 平成24年 5月14日	0.0000
第6期	自 平成24年 5月15日 至 平成24年11月12日	0.0000
第7期	自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月13日	0.2500

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1期	自 平成21年11月30日 至 平成22年 5月12日	26.0
第2期	自 平成22年 5月13日 至 平成22年11月12日	21.4
第3期	自 平成22年11月13日 至 平成23年 5月12日	4.6
第4期	自 平成23年 5月13日 至 平成23年11月14日	11.6
第5期	自 平成23年11月15日 至 平成24年 5月14日	7.4
第6期	自 平成24年 5月15日 至 平成24年11月12日	0.1
第7期	自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月13日	47.2

(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

< 参考情報 >

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2013年5月31日現在

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産の推移

期間：設定日(2009年11月30日)～2013年5月31日

■分配の推移 (1万口当たり・税引前)



決算期	分配金
2013年5月(第7期)	2,500円
2012年11月(第6期)	0円
2012年5月(第5期)	0円
2011年11月(第4期)	0円
2011年5月(第3期)	1,000円
設定来累計	7,500円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

■主要な資産の状況

組入資産	比率(%)
イーストスプリング・インベスツメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド	96.35
イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）	1.01
現金・その他	2.64

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。

●「イーストスプリング・インベスツメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド」の状況

資産別組入状況		組入上位 10 業種		組入上位 10 銘柄		
資産の種類	比率(%)	業種	比率(%)	銘柄	業種	比率(%)
株式	93.77	1 金融	36.56	1 BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO	金融	6.99
現金・その他	6.23	2 生活必需品	16.85	2 BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	金融	6.39
		3 一般消費財・サービス	13.13	3 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	一般消費財・サービス	6.34
		4 電気通信サービス	8.00	4 TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO	電気通信サービス	5.79
		5 素材	6.01	5 BANK CENTRAL ASIA TBK PT	金融	4.97
		6 エネルギー	5.10	6 UNILEVER INDONESIA TBK PT	生活必需品	3.71
		7 公益事業	3.58	7 BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	金融	3.66
		8 資本財・サービス	2.70	8 PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSERO	公益事業	3.58
		9 ヘルスケア	1.05	9 GUDANG GARAM TBK PT	生活必需品	3.10
		10 情報技術	0.79	10 SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	素材	2.87

●「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）」の状況

資産別組入状況		組入上位 5 銘柄	
資産の種類	比率(%)	銘柄	比率(%)
債券	99.10	1 第 280 回利付国債（10年）	7.29
現金・その他	0.90	2 第 257 回利付国債（10年）	4.81
		3 第 82 回利付国債（5年）	4.81
		4 第 101 回利付国債（5年）	4.81
		5 第 277 回利付国債（10年）	4.57

※比率は、各投資対象ファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※業種区分は、原則として MSCI/S&P GICS に準じております（一部当社判断に基づく分類を採用）。なお、GICS に関する知的財産権は、MSCI Inc. および S&P にあります。

■年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークはありません。



※年間収益率は、税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※2009年は、設定日（2009年11月30日）から2009年12月末までの収益率です。

※2013年は、5月末までの収益率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1期	自 平成21年11月30日 至 平成22年 5月12日	13,444,715,912	6,488,743,350	6,955,972,562
第2期	自 平成22年 5月13日 至 平成22年11月12日	14,164,658,528	9,922,643,395	11,197,987,695
第3期	自 平成22年11月13日 至 平成23年 5月12日	58,712,968,120	15,609,525,933	54,301,429,882
第4期	自 平成23年 5月13日 至 平成23年11月14日	20,271,353,754	24,084,044,748	50,488,738,888
第5期	自 平成23年11月15日 至 平成24年 5月14日	53,820,195,897	32,457,642,355	71,851,292,430
第6期	自 平成24年 5月15日 至 平成24年11月12日	8,657,914,777	24,571,430,655	55,937,776,552
第7期	自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月13日	16,363,715,414	40,635,516,353	31,665,975,613

(注) 第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成24年11月13日から平成25年5月13日まで）の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

イーストスプリング・インドネシア株式オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (平成24年11月12日現在)	第7期 (平成25年5月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,183,473,485	10,221,115,836
投資信託受益証券	571,829,671	524,086,939
投資証券	51,391,728,197	35,523,075,252
派生商品評価勘定	2,619,400	-
未収入金	1,431,180,000	-
未収利息	2,991	14,001
流動資産合計	55,580,833,744	46,268,292,028
資産合計	55,580,833,744	46,268,292,028
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	70,800	-
未払収益分配金	-	7,916,493,903
未払解約金	672,568,877	544,098,834
未払受託者報酬	9,792,325	7,247,259
未払委託者報酬	424,334,175	314,047,701
その他未払費用	1,672,650	2,213,925
流動負債合計	1,108,438,827	8,784,101,622
負債合計	1,108,438,827	8,784,101,622
純資産の部		
元本等		
元本	55,937,776,552	31,665,975,613
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,465,381,635	5,818,214,793
(分配準備積立金)	50,315,186	3,097,879,507
元本等合計	54,472,394,917	37,484,190,406
純資産合計	54,472,394,917	37,484,190,406
負債純資産合計	55,580,833,744	46,268,292,028

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第6期 自 平成24年 5月15日 至 平成24年11月12日	第7期 自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月13日
営業収益		
受取利息	583,274	522,121
有価証券売買等損益	582,615,140	7,290,918,955
為替差損益	640,172,561	10,512,272,768
営業収益合計	56,974,147	17,803,713,844
営業費用		
受託者報酬	9,792,325	7,247,259
委託者報酬	424,334,175	314,047,701
その他費用	1,912,305	2,489,220
営業費用合計	436,038,805	323,784,180
営業利益又は営業損失（ ）	493,012,952	17,479,929,664
経常利益又は経常損失（ ）	493,012,952	17,479,929,664
当期純利益又は当期純損失（ ）	493,012,952	17,479,929,664
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	790,910,709	6,335,510,351
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,921,613,115	1,465,381,635
剰余金増加額又は欠損金減少額	760,121,423	4,055,671,018
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	760,121,423	188,617,695
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	3,867,053,323
剰余金減少額又は欠損金増加額	601,787,700	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	601,787,700	-
分配金	-	7,916,493,903
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,465,381,635	5,818,214,793

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第7期 自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 投資信託受益証券及び投資証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。 計算期間末日の取扱い 平成25年5月12日が休業日のため、信託約款第30条より、当計算期間末日を平成25年5月13日としております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第6期 (平成24年11月12日現在)	第7期 (平成25年5月13日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	71,851,292,430 円	55,937,776,552 円
期中追加設定元本額	8,657,914,777 円	16,363,715,414 円
期中一部解約元本額	24,571,430,655 円	40,635,516,353 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	55,937,776,552 口	31,665,975,613 口
3. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 1,465,381,635 円	元本の欠損 - 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期 自平成24年5月15日 至平成24年11月12日	第7期 自平成24年11月13日 至平成25年5月13日
1. 分配金の計算過程 平成24年5月15日から平成24年11月12日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（234,415円）、信託約款に規定する収益調整金（718,275,607円）及び分配準備積立金（50,080,771円）より、分配対象収益は768,590,793円（1万口当たり137円）ですが分配を行っておりません。	1. 分配金の計算過程 平成24年11月13日から平成25年5月13日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（366,578円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（10,995,267,068円）、信託約款に規定する収益調整金（2,720,335,286円）及び分配準備積立金（18,739,764円）より、分配対象収益は13,734,708,696円（1万口当たり4,337円）であり、うち7,916,493,903円（1万口当たり2,500円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第6期 自 平成24年 5月15日 至 平成24年11月12日	第7期 自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月13日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券及びデリバティブ取引は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>	<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である商品・運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第6期 自 平成24年 5月15日 至 平成24年11月12日	第7期 自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月13日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「（デリバティブ取引等に関する注記）取引の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期 (平成24年11月12日現在)	第7期 (平成25年5月13日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	3,050,472	98,116
投資証券	767,343,106	5,247,980,365
合計	770,393,578	5,247,882,249

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成24年11月12日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,433,548,600	-	1,431,000,000	2,548,600
合計		1,433,548,600	-	1,431,000,000	2,548,600

（平成25年5月13日現在）

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

区分	第6期 （平成24年11月12日現在）	第7期 （平成25年5月13日現在）
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	0.9738円 （9,738円）	1.1837円 （11,837円）

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成25年5月13日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資信託 受益証券	イーストスプリング国内債券ファンド (国債)追加型 (適格機関投資家向け)	490,580,305	524,086,939	
小計			490,580,305	524,086,939	
米ドル	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ- インドネシア・エクイティ・ファンド	14,582,603.549	348,538,807.42	
小計			14,582,603.549	348,538,807.42 (35,523,075,252)	
合計		-		36,047,162,191 (35,523,075,252)	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表示しております。

有価証券明細表注記

- (注) 1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド」のクラスJ投資証券および「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」の受益証券を主要投資対象としております。

これらの投資証券および受益証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド」は、ルクセンブルグ籍の外国投資法人です。同外国投資法人は、平成24年12月31日に計算期間が終了し、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

下記の純資産計算書、純資産変動計算書及び投資有価証券明細は、現地で作成された財務諸表の一部を翻訳したものです。

「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」は、国内の投資信託です。同投資信託は平成25年2月25日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

平成24年2月14日をもって、同外国投資法人の名称を「インターナショナル・オパチュニティーズ・ファンズ - インドネシア・エクイティ」から「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド」に変更いたしました。

「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド」の内容

純資産計算書

平成24年12月31日現在	米ドル
資産	
投資有価証券取得原価	596,842,698
未実現評価益（損）	36,931,406
投資有価証券時価評価額	633,774,104
銀行預金	13,103,261
投資証券発行未収入金	23,388,655
未収配当金及び未収利息	53,004
資産合計	670,319,024
負債	
買戻し投資証券未払金	4,294,836
未払運用報酬	191,940
未払税金及び未払費用	248,691
負債合計	4,735,467
純資産合計	665,583,557
発行済クラスA投資証券口数	4,010,025
発行済クラスA S投資証券口数	11,018
発行済クラスB投資証券口数	100
発行済クラスC投資証券口数	100
発行済クラスD投資証券口数	1,150,603
発行済クラスJ投資証券口数	28,841,089
クラスA投資証券1口当り純資産価格	USD 18.542
クラスA S投資証券1口当り純資産価格	SGD 10.499
クラスB投資証券1口当り純資産価格	USD 9.900
クラスC投資証券1口当り純資産価格	USD 10.416
クラスD投資証券1口当り純資産価格	USD 9.821
クラスJ投資証券1口当り純資産価格	USD 20.104

純資産変動計算書

平成24年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期初純資産総額	686,538,541
収入	
配当金	16,888,390
収入合計	16,888,390
費用	
運用報酬	3,037,119
管理費用	372,739
保管・預託銀行費用	459,195
取引手数料	151,626
管理・名義書換代行事務費用	166,457
監査費用、公告・印刷費用	5,664
税金	127,937
借越利息	363
その他費用	80,563
費用合計	4,401,663
投資からの純収入（支出）	12,486,727
投資有価証券の売却にかかる実現純利益（損失）	27,183,684
外国為替先渡取引にかかる実現純利益（損失）	(78,225)
外国為替にかかる実現純利益（損失）	(1,200,554)
実現純利益（損失）	38,391,632
投資有価証券にかかる未実現評価益（損）	2,952,944
外国為替にかかる未実現評価益（損）	4,571
運用による純資産の純増加額（減少額）	41,349,147
資本金の変動	
投資証券の発行	595,761,251
投資証券の買戻し	(658,065,382)
当期の純資産総額の変動額	(62,304,131)
期末純資産総額	665,583,557

投資有価証券明細（平成24年12月31日現在）

（単位：米ドル）

名称	数量（株）	通貨	取得金額	評価金額	対純資産比率（%）
譲渡可能な上場有価証券 株式					
インドネシア					
Ace Hardware Indonesia Tbk PT	7,780,000	インドネシアルピア	553,424	661,956	0.10
Adaro Energy Tbk PT	60,184,500	インドネシアルピア	13,662,378	9,929,270	1.49
Agung Podomoro Land Tbk PT	206,840,000	インドネシアルピア	7,700,458	7,940,938	1.19
Alam Sutera Realty Tbk PT	38,475,500	インドネシアルピア	1,306,029	2,395,362	0.36
Aneka Tambang Persero Tbk PT	5,740,500	インドネシアルピア	1,288,512	762,422	0.11
Astra Agro Lestari Tbk PT	870,500	インドネシアルピア	2,138,612	1,779,388	0.27
Astra International Tbk PT	66,227,000	インドネシアルピア	43,788,776	52,225,696	7.84
Astra Otoparts Tbk PT	7,149,000	インドネシアルピア	2,662,495	2,744,622	0.41
Bank Central Asia Tbk PT	38,564,200	インドネシアルピア	29,608,952	36,413,405	5.47
Bank Danamon Indonesia Tbk PT	12,755,351	インドネシアルピア	7,426,150	7,477,844	1.12
Bank Mandiri Persero Tbk PT	49,359,130	インドネシアルピア	34,538,494	41,484,712	6.23
Bank Negara Indonesia Persero Tbk PT	75,324,936	インドネシアルピア	30,020,262	28,918,519	4.34
Bank Pan Indonesia Tbk PT	109,413,700	インドネシアルピア	10,444,622	7,152,334	1.07
Bank Pembangunan Daerah Jawa Barat Dan Banten Tbk PT	32,567,000	インドネシアルピア	4,393,030	3,581,947	0.54
Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk PT	64,341,000	インドネシアルピア	41,111,782	46,398,953	6.98
Bank Tabungan Negara Persero Tbk PT	21,145,983	インドネシアルピア	3,250,812	3,181,496	0.48
Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk PT	5,424,500	インドネシアルピア	1,671,214	2,954,980	0.44
Berau Coal Energy Tbk PT	76,278,000	インドネシアルピア	4,334,640	1,543,368	0.23
Bumi Serpong Damai PT	114,062,348	インドネシアルピア	11,577,153	13,137,140	1.97
Charoen Pokphand Indonesia Tbk PT	18,869,000	インドネシアルピア	4,191,820	7,146,235	1.07
Ciputra Development Tbk PT	146,717,250	インドネシアルピア	8,735,748	12,178,862	1.83
Citra Marga Nusaphala Persada Tbk PT	6,905,000	インドネシアルピア	1,372,525	1,203,673	0.18
Erajaya Swasembada Tbk PT	9,480,500	インドネシアルピア	2,159,414	2,901,943	0.44
Gajah Tunggal Tbk PT	60,225,500	インドネシアルピア	16,478,688	13,904,199	2.09
Garuda Indonesia Persero Tbk PT	42,307,500	インドネシアルピア	2,703,857	2,897,323	0.44
Global Mediacom Tbk PT	6,628,000	インドネシアルピア	1,540,157	1,650,552	0.25
Gudang Garam Tbk PT	3,043,500	インドネシアルピア	15,589,971	17,779,406	2.68
Harum Energy Tbk PT	5,342,000	インドネシアルピア	4,412,554	3,325,758	0.50
Hexindo Adiperkasa Tbk PT	6,261,000	インドネシアルピア	4,636,639	5,294,645	0.80
Holcim Indonesia Tbk PT	12,535,500	インドネシアルピア	3,220,202	3,772,031	0.57
Indika Energy Tbk PT	89,591,500	インドネシアルピア	31,636,959	13,200,511	1.99
Indo Tambangraya Megah Tbk PT	2,962,500	インドネシアルピア	14,444,166	12,772,177	1.92
Indocement Tunggal Prakarsa Tbk PT	7,133,000	インドネシアルピア	12,869,086	16,615,910	2.50
Indofood CBP Sukses Makmur Tbk PT	12,743,000	インドネシアルピア	7,712,283	10,313,400	1.55
Indofood Sukses Makmur Tbk PT	25,325,000	インドネシアルピア	13,871,512	15,372,372	2.31
Indomobil Sukses Internasional Tbk PT	1,209,500	インドネシアルピア	876,347	665,146	0.10

名称	数量（株）	通貨	取得金額	評価金額	対純資産比率（%）
Indosat Tbk PT	2,421,000	インドネシアルピア	1,377,984	1,620,280	0.24
Japfa Comfeed Indonesia Tbk PT	10,710,500	インドネシアルピア	4,730,263	6,834,715	1.03
Jasa Marga Persero Tbk PT	4,604,500	インドネシアルピア	1,900,676	2,603,841	0.39
Kalbe Farma Tbk PT	51,111,000	インドネシアルピア	3,964,076	5,621,546	0.84
Krakatau Steel Persero Tbk PT	19,777,500	インドネシアルピア	2,413,533	1,313,369	0.20
Lippo Cikarang Tbk PT	10,819,000	インドネシアルピア	2,738,669	3,620,365	0.54
Lippo Karawaci Tbk PT	106,477,875	インドネシアルピア	8,040,758	11,048,287	1.66
Mayora Indah Tbk PT	431,000	インドネシアルピア	1,030,916	894,423	0.13
Media Nusantara Citra Tbk PT	32,563,500	インドネシアルピア	3,923,278	8,447,081	1.27
Mitra Adiperkasa Tbk PT	2,442,000	インドネシアルピア	1,144,877	1,685,011	0.25
Pakuwon Jati Tbk PT	198,392,500	インドネシアルピア	4,977,119	4,631,731	0.70
Panin Financial Tbk PT	136,540,500	インドネシアルピア	2,114,827	1,912,629	0.29
Pembangunan Perumahan Persero Tbk PT	26,924,500	インドネシアルピア	2,193,605	2,318,789	0.35
Perusahaan Gas Negara Persero Tbk PT	46,637,500	インドネシアルピア	19,088,676	22,260,179	3.34
Perusahaan Perkebunan London Sumatra Indonesia Tbk PT	31,371,000	インドネシアルピア	8,158,659	7,486,723	1.12
Ramayana Lestari Sentosa Tbk PT	13,469,500	インドネシアルピア	1,207,267	1,705,088	0.26
Salim Ivomas Pratama Tbk PT	63,383,000	インドネシアルピア	9,294,674	7,563,211	1.14
Sampoerna Agro PT	15,995,000	インドネシアルピア	5,463,007	4,149,156	0.62
Semen Gresik Persero Tbk PT	12,076,000	インドネシアルピア	12,699,248	19,860,397	2.97
Summarecon Agung Tbk PT	64,691,500	インドネシアルピア	8,726,513	12,753,705	1.92
Surya Citra Media Tbk PT	27,544,500	インドネシアルピア	3,884,069	6,430,622	0.97
Tambang Batubara Bukit Asam Persero Tbk PT	4,373,500	インドネシアルピア	8,959,771	6,852,383	1.03
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT	36,450,500	インドネシアルピア	30,480,449	34,228,481	5.14
Timah Persero Tbk PT	8,233,500	インドネシアルピア	2,298,860	1,315,651	0.20
Tower Bersama Infrastructure Tbk PT	9,014,500	インドネシアルピア	2,973,818	5,331,532	0.80
Unilever Indonesia Tbk PT	6,407,500	インドネシアルピア	11,930,003	13,862,138	2.08
United Tractors Tbk PT	5,585,386	インドネシアルピア	15,083,586	11,417,078	1.72
Vale Indonesia Tbk PT	16,255,000	インドネシアルピア	7,303,123	3,963,606	0.60
Wijaya Karya Persero Tbk PT	6,559,500	インドネシアルピア	513,090	1,007,321	0.15
XL Axiata Tbk PT	15,504,000	インドネシアルピア	8,685,611	9,169,680	1.38
			595,230,728	633,587,513	95.19
譲渡可能な上場有価証券の合計			595,230,728	633,587,513	95.19
非上場有価証券 株式					
インドネシア					
Berlian Laju Tanker Tbk PT	35,965,332	インドネシアルピア	1,430,928	186,591	0.03
Central Proteinaprima Tbk PT	8,155,050	インドネシアルピア	181,042	-	-
非上場有価証券の合計			1,611,970	186,591	0.03
投資総額			596,842,698	633,774,104	95.22

イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型(適格機関投資家向け)の内容

貸借対照表

区 別	注記 番号	第10期 (平成24年2月27日現在)	第11期 (平成25年2月25日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,996,009	10,085,780
国債証券		3,013,228,160	2,858,271,630
未収利息		14,173,572	12,638,597
前払費用		161,943	649,312
流動資産合計		3,029,559,684	2,881,645,319
資産合計		3,029,559,684	2,881,645,319
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		820,046	780,634
未払委託者報酬		2,460,090	2,341,841
その他未払費用		315,000	315,000
流動負債合計		3,595,136	3,437,475
負債合計		3,595,136	3,437,475
純資産の部			
元本等			
元本		2,862,450,698	2,684,544,475
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()		163,513,850	193,663,369
(うち分配準備積立金)		(178,496,658)	(175,897,569)
元本等合計		3,025,964,548	2,878,207,844
純資産合計		3,025,964,548	2,878,207,844
負債純資産合計		3,029,559,684	2,881,645,319

損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第10期	第11期
		自 平成23年2月26日 至 平成24年2月27日	自 平成24年2月28日 至 平成25年2月25日
		金 額(円)	金 額(円)
営業収益			
受取利息		43,445,284	40,900,196
有価証券売買等損益		24,094,280	6,344,370
営業収益合計		67,539,564	47,244,566
営業費用			
受託者報酬		1,626,897	1,571,596
委託者報酬		4,880,567	4,714,677
その他費用		315,000	315,000
営業費用合計		6,822,464	6,601,273
営業利益又は営業損失()		60,717,100	40,643,293
経常利益又は経常損失()		60,717,100	40,643,293
当期純利益又は当期純損失()		60,717,100	40,643,293
一部解約に伴う当期純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う当期純 損失金額の分配額()		6,213,735	1,347,615
期首剰余金又は期首欠損金()		108,231,316	163,513,850
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,362,210	31,376,213
当期追加信託に伴う剰余金増加 額又は欠損金減少額		14,362,210	31,376,213
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,583,041	40,522,372
当期一部解約に伴う剰余金減少 額又は欠損金増加額		13,583,041	40,522,372
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		163,513,850	193,663,369

有価証券明細表（平成25年2月25日現在）

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第70回利付国債（5年）	93,000,000	93,038,130	
	第82回利付国債（5年）	100,000,000	100,903,000	
	第101回利付国債（5年）	100,000,000	101,177,000	
	第102回利付国債（5年）	100,000,000	100,797,000	
	第251回利付国債（10年）	100,000,000	100,256,000	
	第254回利付国債（10年）	90,000,000	90,671,400	
	第257回利付国債（10年）	100,000,000	101,005,000	
	第274回利付国債（10年）	50,000,000	52,042,000	
	第277回利付国債（10年）	92,000,000	96,352,520	
	第280回利付国債（10年）	155,000,000	164,419,350	
	第284回利付国債（10年）	100,000,000	106,134,000	
	第285回利付国債（10年）	80,000,000	85,206,400	
	第295回利付国債（10年）	30,000,000	32,150,100	
	第298回利付国債（10年）	100,000,000	106,379,000	
	第299回利付国債（10年）	50,000,000	53,243,500	
	第300回利付国債（10年）	130,000,000	139,987,900	
	第301回利付国債（10年）	25,000,000	26,949,250	
	第302回利付国債（10年）	50,000,000	53,588,000	
	第303回利付国債（10年）	30,000,000	32,154,300	
	第304回利付国債（10年）	50,000,000	53,268,500	
	第305回利付国債（10年）	7,000,000	7,457,240	
	第306回利付国債（10年）	20,000,000	21,431,400	
	第307回利付国債（10年）	35,000,000	37,264,150	
	第308回利付国債（10年）	55,000,000	58,556,850	
	第310回利付国債（10年）	25,000,000	26,043,500	
	第311回利付国債（10年）	67,000,000	68,790,240	
	第312回利付国債（10年）	50,000,000	52,789,500	
	第315回利付国債（10年）	60,000,000	63,249,600	
	第321回利付国債（10年）	50,000,000	51,651,500	
	第325回利付国債（10年）	80,000,000	80,861,600	
	第30回利付国債（20年）	25,000,000	27,340,500	
	第31回利付国債（20年）	50,000,000	55,254,000	
	第32回利付国債（20年）	40,000,000	44,447,200	
	第41回利付国債（20年）	120,000,000	129,297,600	
第42回利付国債（20年）	50,000,000	57,199,000		
第44回利付国債（20年）	50,000,000	57,403,500		
第45回利付国債（20年）	50,000,000	57,059,500		
第47回利付国債（20年）	40,000,000	45,236,400		
第48回利付国債（20年）	100,000,000	115,517,000		
第56回利付国債（20年）	50,000,000	56,073,000		
第58回利付国債（20年）	50,000,000	55,626,000		
合計			2,858,271,630	

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

	(平成25年5月31日現在)
資産総額	52,484,296,433 円
負債総額	839,136,786 円
純資産総額 (-)	51,645,159,647 円
発行済口数	44,074,901,464 口
1口当たり純資産額 (/)	1.1718 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

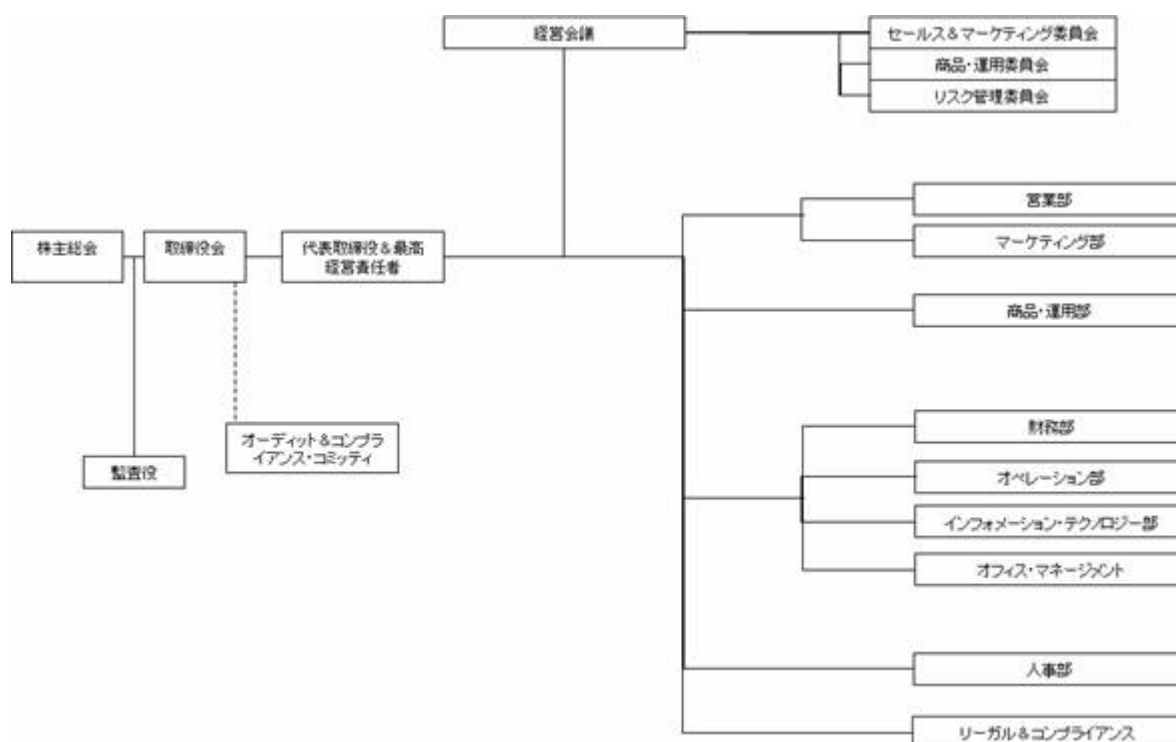
原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額等（平成25年5月末日現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

(2) 委託会社の機構（平成25年5月末日現在）



・会社の意思決定機構

取締役会は、当社の業務方針その他重要な事項を決し、取締役の職務の執行を監督する機関で、3名以上の取締役全員をもって構成します。取締役は株主総会において選任されます。ただし、この選任については累積投票によらないものとします。取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了のときまでとし、任期満了前に退任した取締役の後任として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時まで、また、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役中より代表取締役1名以上、また、副社長、専務取締役および常務取締役各1名以上を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長は、取締役会ごとに出席取締役の中から選任します。取締役会の招集通知は少なくとも7日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、取締役および監査役的全員の同意をもって、期間を短縮、または省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、経営会議の上申する業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

・運用体制

委託会社では、株式・債券などの有価証券に投資する以上、その証券が持つ本源的価値以上の価格で取引されている有価証券に投資するべきでないとの運用哲学のもと、運用を行っております。

委託会社における意思決定プロセスは、まず商品・運用委員会において投資方針の決定を行います。商品・運用部は投資環境の調査・分析を行います。これらの調査・分析結果を踏まえ、商品・運用委員会により決定された投資方針に基づいて、商品・運用部が投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

商品・運用部から独立したリーガル&コンプライアンスは、法令遵守・ガイドライン遵守等のチェックを行います。オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行い、必要なデータ等を提供します。これらの結果を商品・運用部にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めております。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成25年5月末日現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託（公募投資信託）	16	289,510 百万円
追加型株式投資信託（私募投資信託）	4	441,193 百万円
合計	20	730,703 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,126	1,729,168
前払費用	18,825	14,755
未収委託者報酬	1,211,935	1,147,799
未収入金	28,253	20,623
未収消費税等	8,578	7,603
繰延税金資産	85,943	100,224
流動資産合計	<u>3,329,664</u>	<u>3,020,175</u>
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	96,710	90,093
器具備品	51,681	44,594
リース資産	17,323	14,885
有形固定資産合計	<u>165,715</u>	<u>149,573</u>
無形固定資産	2	2
ソフトウェア	6,263	10,678
電話加入権	288	288
無形固定資産合計	<u>6,551</u>	<u>10,966</u>
投資その他の資産		
長期差入保証金	95,642	89,394
繰延税金資産	34,339	39,364
その他	16,889	16,007
投資その他の資産合計	<u>146,871</u>	<u>144,766</u>
固定資産合計	<u>319,138</u>	<u>305,307</u>
資産合計	<u>3,648,802</u>	<u>3,325,482</u>
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	838,786	589,560
関係会社未払金	1,722	197,815
その他未払金	18,853	37,686
未払費用	112,953	75,375
未払法人税等	146,290	134,875
預り金	64,148	52,825
賞与引当金	154,807	187,766
リース債務	5,575	5,644
流動負債合計	<u>1,343,138</u>	<u>1,281,550</u>
固定負債		
退職給付引当金	90,244	103,937
リース債務	12,614	9,985
固定負債合計	<u>102,858</u>	<u>113,922</u>
負債合計	<u>1,445,997</u>	<u>1,395,473</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	<u>616,875</u>	<u>616,875</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	936,429	663,634
利益剰余金合計	<u>936,429</u>	<u>663,634</u>
株主資本合計	<u>2,202,804</u>	<u>1,930,009</u>
純資産合計	<u>2,202,804</u>	<u>1,930,009</u>
負債・純資産合計	<u>3,648,802</u>	<u>3,325,482</u>

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,030,477	5,353,243
その他営業収益	-	146
営業収益合計	6,030,477	5,353,389
営業費用		
支払手数料	2,535,532	2,089,707
広告宣伝費	167,903	192,734
調査費	152,904	159,018
委託調査費	1,052,463	1,072,846
委託計算費	34,702	37,417
通信費	15,408	12,853
諸会費	7,531	6,373
営業費用合計	3,966,446	3,570,951
一般管理費		
役員報酬	228,106	297,229
給料・手当	476,371	431,731
賞与	49,360	24,453
交際費	9,136	9,202
旅費交通費	40,750	30,982
租税公課	7,129	13,397
不動産賃借料	113,406	111,778
退職給付費用	47,175	84,663
固定資産減価償却費	24,241	25,646
採用費	12,426	2,682
専門家報酬	32,829	11,591
業務委託費	20,309	19,213
敷金の償却	5,365	5,365
諸経費	44,603	40,193
一般管理費合計	1,111,213	1,108,132
営業利益	952,817	674,305
営業外収益		
受取利息	86	103
受取配当金	570	474
為替差益	4,932	-
不動産賃貸収益	-	4,848
雑収入	79	-
営業外収益合計	5,668	5,426
営業外費用		
為替差損	-	37,775
雑損失	-	881
営業外費用合計	-	38,657
経常利益	958,486	641,075
特別損失		
固定資産除却損	684	848
固定資産売却損	-	132
事務所移転費	3,824	-
特別損失合計	4,508	981
税引前当期純利益	953,977	640,093
法人税、住民税及び事業税	426,451	332,195
法人税等調整額	29,342	19,305
法人税等合計	455,793	312,889
当期純利益	498,183	327,204

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	649,500	649,500
当期末残高	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	616,875	616,875
当期末残高	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,038,246	936,429
当期変動額		
剰余金の配当	600,000	600,000
当期純利益	498,183	327,204
当期変動額合計	101,816	272,795
当期末残高	936,429	663,634
株主資本合計		
当期首残高	2,304,621	2,202,804
当期変動額		
剰余金の配当	600,000	600,000
当期純利益	498,183	327,204
当期変動額合計	101,816	272,795
当期末残高	2,202,804	1,930,009
純資産合計		
当期首残高	2,304,621	2,202,804
当期変動額		
剰余金の配当	600,000	600,000
当期純利益	498,183	327,204
株主資本以外の項目の 期中の変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	101,816	272,795
当期末残高	2,202,804	1,930,009

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
建物	13,575 千円	20,434 千円
器具備品	25,695 千円	32,238 千円
リース資産	8,416 千円	7,176 千円
計	47,688 千円	59,849 千円

- 2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
ソフトウェア	2,524 千円	4,590 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	26,019	平成23年3月31日	平成23年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	600百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	26,019円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年7月1日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	26,019	平成24年3月31日	平成24年7月1日

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	80,972 千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	80,972 千円	- 千円

（金融商品関係）

（1）金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびリスク

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,976,126	1,976,126	-
未収委託者報酬	1,211,935	1,211,935	-
長期差入保証金	95,642	95,642	-
未払金	(859,362)	(859,362)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,729,168	1,729,168	-
未収委託者報酬	1,147,799	1,147,799	-
長期差入保証金	89,394	89,394	-
未払金	(825,062)	(825,062)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日） (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,976,126	-	-	-
未収委託者報酬	1,211,935	-	-	-
長期差入保証金	14,726	80,916	-	-
合計	3,202,789	80,916	-	-

当事業年度（平成25年3月31日） (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,729,168	-	-	-
未収委託者報酬	1,147,799	-	-	-
長期差入保証金	13,843	75,550	-	-
合計	2,890,811	75,550	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の従業員を対象とした特別退職慰労金規程に基づく当期末所要額及び内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	90,244 千円	103,937 千円
退職給付引当金	90,244 千円	103,937 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用	47,175 千円	84,663 千円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	58,842 千円	71,370 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,163 千円	37,042 千円
未払費用否認額	5,856 千円	11,541 千円
未払事業税	11,083 千円	11,955 千円
その他	12,338 千円	7,678 千円
繰延税金資産の総額	120,282 千円	139,587 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	38.01 %
(調整)		
住民税均等割	0.10 %	0.15 %
交際費等永久差異	0.39 %	1.08 %
役員給与永久差異	5.13 %	9.60 %
その他	0.33 %	0.04 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.14 %	- %
税効果会計適用後の法人税の負担率	47.78 %	48.88 %

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	ピーピーエムアメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の支払(注1)	323,627	未払金	71,157
同一の親会社をもつ会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リミテッド	英国 ロンドン市	9,350千 英ポンド	投資運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の支払(注1)	14,260	未払金	2,414
同一の親会社をもつ会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール) リミテッド(注2)	シンガポール	1百万 シンガポール ドル	投資運用業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費の支払(注1) 情報関連費の支払	713,699 27,921	未払金 未払金	126,553 817
親会社の親会社	ブルーデンシャル・ホールディングス・リミテッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株会社	なし	管理業務の委託	業務委託	41,766	未払金	905

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

(注2) 2012年2月14日付でブルーデンシャル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドから社名変更しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	ピーピーエムアメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の支払(注)	234,835	未払金	17,141
同一の親会社をもつ会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リミテッド	英国 ロンドン市	9,350千 英ポンド	投資運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の支払(注)	12,078	未払金	389
同一の親会社をもつ会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール) リミテッド	シンガポール	1百万 シンガポール ドル	投資運用業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費の支払(注) 情報関連費の支払	825,205 25,956	未払金 未払金	169,259 3,548
親会社の子会社	イーストスプリング・インベストメンツ・サービス・プライベートリミテッド	シンガポール	1千5万 シンガポール ドル	その他 サービス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリティの支払	15,411	未払金	6,010
親会社の親会社	ブルーデンシャル・ホールディングス・リミテッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株会社	なし	管理業務の委託	業務委託	49,923	未払金	1,346

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド（非上場）

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積もりに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位 千円）

外部顧客への売上高	6,030,477
-----------	-----------

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位 千円）

外部顧客への売上高	5,353,389
-----------	-----------

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	95,524円84銭	83,695円11銭
1株当たり当期純利益	21,603円70銭	14,189円26銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	498,183 千円	327,204 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	498,183 千円	327,204 千円
普通株式の期中平均株式数	23,060 株	23,060 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称： 三井住友信託銀行株式会社
 資本金の額： 342,037百万円（平成25年3月末日現在）
 事業の内容： 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

名称： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 資本金の額： 51,000百万円（平成25年3月末日現在）
 事業の内容： 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年3月末日現在)	事業の内容
むさし証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
宇都宮証券株式会社	301百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三津井証券株式会社	558百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
岡三オンライン証券株式会社	8,000百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,957百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
八十二証券株式会社	800百万円	
いよぎん証券株式会社	3,000百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
西村証券株式会社	500百万円	
明和証券株式会社	511百万円	
池田泉州TT証券株式会社 ^{*1}	1,250百万円	

株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社三井住友銀行 ^{*2}	1,770,996百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	
株式会社北都銀行	11,000百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
オーストラリア・アンド・ニュージ ランド・バンキング・グループ・リミ テッド(銀行)	23,066百万豪ドル	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社あおぞら銀行	100,000百万円	

*1 平成25年9月2日よりお取扱いを開始する予定です。

*2 一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金および償還金の支払いに関する事務等のみを行います。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月9日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インドネシア株式オープンの平成24年11月13日から平成25年5月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インドネシア株式オープンの平成25年5月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。